

2025年4月18日

新しい地方経済・生活環境創生会議
座長 増田寛也様

新しい地方経済・生活環境創生会議
委員 芳野友子

意見書

本日晒された「地方イノベーション創生構想、KPIに関する論点」について、下記のとおり書面にて意見を申し述べます。

記

【地方イノベーション創生構想について】

- ・「人材の新結合」として「副業兼業を活用した人材の組み合わせ」を挙げているが、副業・兼業は、本業の労働時間に副業・兼業の労働時間が加わることで、長時間労働につながる。いまだに過労死・過労自殺が高止まりしていることに鑑みれば、地方イノベーション創生構想における副業兼業を活用した人材の組み合わせについては、慎重に検討する必要がある。
- ・「新結合」の要素の一つとして「スタートアップ」を挙げているが、スタートアップ業界は、起業家に対して強い立場にある投資家や取引先などによるハラスメントが問題となっている。特に、女性起業家はその半数以上がセクハラ被害を受けた経験があるとの調査結果もあることから、「スタートアップ」を「新結合」の要素の一つに位置づけるのであれば、起業家をハラスメントから守るための施策が必要不可欠である。

【KPIに関する論点について】

- ・人口減少社会において、人口数を政策進捗の指標とするには限界があり、生活環境に関する指標や人々の満足度（Well-Being）を示す指標を検討することは適切と考える。
- ・なお、生活環境に関する指標として「交通」を挙げているが、人口が東京に集中する要因の一つに公共交通網の充実があることを踏まえれば、「交通」を捉えることは重要である。
- ・他方、過疎地の移動手段を当該地方だけで解決するには、人・モノ・カネの課題がある。すべての国民の住まいの選択と移動の自由を担保するためにも、地方創生の基盤となる全国の公共交通のあり方については、国が前面に立って検討していく必要がある。
- ・「地域の暮らしやすさ」の観点では、子どもにかかわる支援は重要な視点であることから、「地方における人材育成のための環境整備」の充実をはかることが肝要である。幼児教育から高等教育にかかる費用を無償化し、社会全体でこどもの学びを支えていくことにあわせて、人材育成を担う教師が、子ども達と向き合いきめ

細やかな教育を行う時間を確保するためにも、教職員の定数改善などによる配置増、業務の見直しや週の持ちコマ数減による業務削減、学校の働き方改革による長時間労働の是正が必要である。

- ・「若者や女性にも選ばれる地方」となるためには、男女間賃金格差やジェンダー・ギャップ指数低迷の根底にあるジェンダー・バイアス、固定的性別役割分担意識の払拭が不可欠である。働く現場のみならず、家族間・社会における慣習や慣行も含めて見直すことが重要であり、KPIとして労働時間をはじめとする仕事関連の指標だけでなく、家事関連時間の男女差（総務省「社会生活基本調査」）などの指標についても検討すべきである。
- ・また、「若者や女性の転出数に着目して望ましい姿を考えることも必要」とされているが、人手不足による地方の疲弊が深刻化するなかにおいて、重要なのは、賃金やジェンダー平等を含め地方の企業が労働者に選ばれる「良質な雇用」を提供・確保することである。持続可能な地域社会を築くためには、労働政策と産業政策が連携して、地域における産業の育成と安定した雇用の確保、賃上げに向けた環境整備を推進していくべきである。

以 上